

## AMネットの歩み

- 1995年 APEC・NGO関西実行委員会およびAPEC・NGO連絡会を結成し、APEC大阪会議と並行して、NGOの国際会議及び国際シンポジウムを開催。
- 1996年 APEC・NGO関西実行委員会が中心となり、「APECモニター-NGOネットワーク（AMネット）」を発足。
- 1998年 多国間投資協定(MAI)に反対する「MAIにNO！日本キャンペーン」の事務局を務め、全国キャラバン・日本政府との交渉・自治体アンケートなどを実施（MAIはこの年秋に交渉頓挫）。関西NGO協議会に加盟。
- 1999年 米国・シアトルで開かれたWTO閣僚会議にメンバーを派遣。
- 2000年 WTO交渉に関して日本政府及び外務省と意見交換。以後、継続して開催。シンポジウム「徹底討論WTO in OSAKA」を開催。
- 2001年 環境NGO政策提言フォーラムにて、貿易・投資政策に関するレビュー・アセスメント制度創設を提言、発表団体に選定される。森林の違法伐採問題に取り組む。
- 2002年 ヨハネスブルグサミットに関する環境省説明会を関西で実施。正式名称を「(特活)AMネット」に改称。
- 2003年 第3回世界水フォーラム（京都）にて、水の自由化・商品化に関する分科会を主催。メキシコ・カンクンで開かれたWTO閣僚会議にメンバーを派遣。
- 2004年 FTA（自由貿易協定）やWTO問題で連続学習会・意見交換会を開催。WTO/FTA NGOフォーラム開催。
- 2005年 水利権調査など広く水の問題を扱う"おみずのつどい"を開催。ラジオ放送「京都発世界へ 世界発京都へ」実施。香港で開かれたWTO閣僚会議にメンバーを派遣。
- 2006年 AMネット設立10周年。記念イベント「グローバル経済から命、暮らし、自然を守る！」を日本各地のNGOとともに開催。

## 入会案内

会員になって活動を支援してください。会員になると、年数回、ニュースレター（LIM）が届きます。AMネット主催の学習会に割引料金で参加できます。資料の閲覧などのサービスが受けられます。

	個人	団体
一般会員	3,000 円	5,000 円
学生会員	2,000 円	
維持会員	5,000 円	10,000 円
ROM 会員	3,000 円	5,000 円

(注) ROM会員は会報購読のみで、議決権のない会員

郵便振替口座

- ・口座名称：AMネット
- ・口座番号：00940-7-107411

(Japan Net Bankの口座もあります。ホームページにてご確認ください。)



## ボランティア募集！

編集、翻訳、イベント企画・運営、事務作業などを手伝っていただけるボランティア・スタッフを常時募集しております。詳細はホームページにてご確認ください。



# AMネット

- Advocacy and Monitoring Network  
on Sustainable Development -

(特定非営利活動法人)



〒531-0064 大阪市北区国分寺1-7-14 国分寺ビル6F

Tel & Fax : 06-4800-0888

E-mail: [apec-ngo@mx.mesh.ne.jp](mailto:apec-ngo@mx.mesh.ne.jp)

URL: <http://www1m.mesh.ne.jp/~apec-ngo/>

## AMネットとは

AMネットは、WTO（世界貿易機関）などが進める貿易・投資の自由化が私たちの生活・労働・人権や環境にどのような影響を及ぼすのかについて、情報収集や調査研究に取り組み、その結果に基づいたアドボカシー（政策提言・世論喚起）を行うことで、持続可能な社会作りを目指して活動するNGO（非政府組織）です。



## AMネットの理念

現在、世界の経済の潮流は自由化へと向かい続け、「経済のグローバリゼーション」がどんどん進んでいます。自由化はモノだけではなくあらゆるサービス分野でも進められ、自由化が進めば「経済は発展」するといわれています。その経済のグローバリゼーションを推し進めるものとして、WTO（世界貿易機関）やFTA（自由投資協定）などがあります。しかし、規制なき自由化は強い者をより強くし、弱い者をより弱くしています。行き過ぎた「経済のグローバリゼーション」は労働環境の悪化や環境への悪影響、南北格差、各国内の貧富の格差へとつながっています。

多国間での環境協定（京都議定書など）やILO（国際労働機関）などで合意を得られたルールよりも、WTOによって決められた貿易ルールが優先されようとしています。しかしWTOがなくなれば問題が解決するわけではありません。貿易を行う上で、何らかのルールは必要です。また、ルールがあればいいのではなく、その中味と決め方が非常に重要です。

私たちが望んでいるのは自由な経済活動がもたらす弱肉強食の世界ではなく、環境や人権が守られ、公平で調和のとれた関係や持続的な社会の発展です。

AMネットはWTOなどの目指す貿易・投資の自由化が私たち地球市民の生活、労働、人権や生態系などの環境にどのような影響を及ぼすのかについて、調査研究・情報収集を行っています。それらに基づいたアドボカシー（政策提言・世論喚起）を行うことで、持続可能な社会を目指しています。



### 「共」の役割

社会の安定には「公・共・私」のバランスが大切です。しかしながら、自由化の一環として進められている民営化では、社会サービスを「公」から「私」へ移行させるばかりで、「共」の視点が欠落しています。それは、様々な係わり合いを社会から取り去っていくことにつながりかねません。私たちはNGOやNPOとしての市民活動を通じて、「共」の拡充を図り、共生のできる社会づくりの輪を広げます。

## 活動内容

### 調査する

世界中で進められている経済の自由化と規制緩和が、私たちの生活に及ぼす影響について調査を行っています。例えば、水の商品化によって日々の暮らしが困難になる人が世界で増加傾向にあるなか、どういった対策を講じる必要があるのか調査研究を行っています。また、国際機関（WTO、世界銀行、アジア開発銀行、国際通貨基金など）が発行する自由化に関する資料や、海外のNGOが発表する資料も集めています。

### 共有する

調査した内容をもとに、国内外から講師を招いて学会や公開シンポジウムを開催し、より多くの方と情報を共有できる環境づくりを進めています。また、世界各地のNGOとのつながりを活かし、情報交換をしたりネットワークに参加したりしています。

AMネット会員の方に対しては、年数回「LIM（リム：Liberalization Impacts Monitor）」という会報を発行して、最新情報、学習会やシンポジウムの案内、海外の資料の翻訳などの情報を提供しています。

さらに、ホームページとメールマガジン【グローバリゼーション・ウォッチ】を使った情報発信も行っています。

### 提言する

WTOが推進する「自由化」の流れを注視し、その流れに乗る日本政府に対しても異議を唱えています。具体的には、WTOの交渉過程を開かれたものにするため、政府による説明会に参加したり、政府担当者との説明会を共催したりして政策提言を行っています。